

まちづくりの目標	4	暮らしにやさしく笑顔があふれるまち
政策	3	誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします

施策	6	子育てに喜びを感じ子どもとともに育つまちにします	担当部(統括部)	次世代育成部
----	---	--------------------------	----------	--------

【実現している姿】

目標	育児休業明けや緊急時など必要な時に、保育所入所がどの地域でもできるようになっています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	乳幼児の親子が交流し相談できる場が地域にあり、安心して子育てができています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	子どもへの虐待が未然に防止できています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	乳幼児の親が責任を持って子どもの健康管理を行っています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	新学期が始まる時点(4月1日)で、希望者全員が学童保育室に入所できています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
保育所の待機児童数 (10月1日時点)	目標	—	—	—	35人	21人	21人	21人	15人	15人	0人
	実績	21人	41人	35人	33人	67人					
地域子育て支援拠点の数	目標	—	—	—	6か所	8か所	8か所	10か所	10か所	10か所	10か所
	実績	5か所	5か所	5か所	6か所	8か所					
子ども虐待の対応件数	目標	—	—	—	150件	140件	130件	120件	100件	100	50件
	実績	114件	131件	163件	178件	210件					
乳幼児健診の受診率(4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児の平均)	目標	—	—	—	93.0%	93.5%	94.0%	94.5%	95.0%	95.5%	98.0%
	実績	91.0%	91.5%	92.3%	94.3%	95%					
学童保育の待機児童数 (4月1日時点)	目標	—	—	—	42人	10人	10人	10人	5人	5人	0人
	実績	17人	21人	10人	42人	7人					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

○保育サービスの充実	平成26年度事業費計 2,208,349千円
------------	---------------------------

就労と子育ての両立支援のため、保育所の待機児童の解消を図るとともに、一時預かりなどの保育サービスの拡大に取り組みます。

平成26年度事業 ◎保育所入所事務事業929千円・◇民間保育所入所承諾事業1,661,124千円・◇民間保育所等施設整備事業546,296千円 (子育て支援課)

	平成24年度	平成25年度	第4期実施計画期間		平成28年度	後期終了年度 平成32年度
			平成26年度	平成27年度		
計画	安威川以北地域の保育園の定員拡大	保育園の定員拡大を図り、待機児童の縮減を図る	待機児童解消策の実施 保育園の定員拡大を図り、待機児童の縮減を図る	待機児童解消策の実施 保育園の定員拡大を図り、待機児童の縮減を図る	保育園の定員拡大を図り、待機児童の縮減を図る	待機児童解消策の再検討
取組実績	安威川以北にあるせつつ保育園及び勝久寺保育園の定員をそれぞれ10名増やし、また、安威川以南においては、とりかいひがし保育園の建替整備により定員を10名増やした。					
成果	市内全体で保育所定員を30名増加したものの、24年4月1日現在で11名の待機児童が発生した。					
次年度課題	年度当初から保育所待機児童が発生しているため、保育所の建替え等により保育所定員の拡充を図り、待機児童の縮減に努める。					
計画	幼保一体化の実現に向けた研究とそれを踏まえた待機児童解消策の検討	南千里丘モデルルーム跡の保育所創設に向けた準備	南千里丘地区に保育所を創設	—	—	
取組実績	保育所待機児童対策として、幼保一体化やバス送迎ステーションの設置、新たな保育所の設置について検討を行った。					
成果	南千里丘モデルルーム跡に民間保育所を開設する方向性を定めた。					
次年度課題	保育所運営法人決定後、運営方法や施設利用に係る様々な課題解決に向けて検討を行う必要がある。					

◎地域の子育て支援の推進						平成26年度事業費計 52,987千円
各地域に子育て交流・相談のできる拠点を整備し、地域の子育てグループの育成・支援や、ネットワークづくりを進めます。また、保健・福祉・教育などに関わる機関・団体が連携し、子育て支援の推進に取り組みます。						
平成26年度事業 ☆地域子育て支援運営事業52,987千円(こども教育課)						
			第4期実施計画期間			後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	せつつ保育園のつどいの広場を拡充、べふこども園・とりかいひがし保育園でつどいの広場を開設	つどいの広場実施園の情報交換、交流・新規実施園働きかけ、ちいさなおうちつどいの広場拡充	つどいの広場実施園の情報交換、交流・新規実施園働きかけ、正雀愛育園広場開設、とりかいひがし保育園広場拡充	地域のニーズに応じた子育て支援の拡充	地域のニーズに応じた子育て支援の拡充	つどいの広場事業効果検証
取組実績	せつつ保育園のつどいの広場を拡充し、べふこども園、とりかいひがし保育園でつどいの広場を開設。					
成果	つどいの広場実施施設が増えることで、より身近な場所での子育て支援につながった。					
次年度課題	子ども・子育て支援計画のニーズ調査の結果を踏まえ、地域子育て支援の量と質を確保していく必要がある。					
計画	園庭開放や親子教室実施園の情報交換、交流、新規実施園働きかけ	園庭開放や親子教室実施園の情報交換、交流	園庭開放や親子教室実施園の情報交換、交流	地域のニーズに応じた子育て支援の拡充実施	地域のニーズに応じた子育て支援の拡充実施	事業効果検証
取組実績	保育所、幼稚園に通っていない方を対象に園庭や施設を開放したほか、親子教室を60回実施した。					
成果	地域で子育てをしている保護者や子どもたちに楽しく過ごしてもらえた。					
次年度課題	赤ちゃんの駅などの取り組みの周知を図る必要がある。					
計画	子育てグループの活動支援、親子ランドなどを協働実施。子育てグループの情報交換会の回数増	子育てグループの情報交換会の回数増や活動支援、親子ランドなどを協働実施。	子育てグループの情報交換会の回数増や活動支援、親子ランドなどを協働実施。	子育てグループ合同の自主事業開催	子育てグループ合同の自主事業開催	子育てグループ合同の自主事業の内容充実。グループのネットワーク化
取組実績	子育て支援ネットワーク推進会議を1回、実務担当者会議を3回開催し、摂津市における子育て支援施策の取り組みについて協議した。					
成果	親子あそびの提供と交流、仲間づくりの場として、親子教室を開催。年間57回206組、延べ945組1893名の参加があった。また、親子ランドを開催し、味舌スポーツセンターでは計646名、鳥飼体育館では計249名の参加があり、各団体の連携につながった。					
次年度課題	推進会議等で一層の連携を深めていく必要がある。					
計画	公立、私立幼稚園、保育所、児童センター、NPO法人等が取り組む子育て支援について情報交換	公立、私立幼稚園、保育所、児童センター、NPO法人等が取り組む子育て支援について情報交換	公立、私立幼稚園、保育所、児童センター、NPO法人等が取り組む子育て支援について情報交換	共通した子育て支援策を抽出し関係機関が協働して取り組む子育てを支援	共通した子育て支援策を抽出し関係機関が協働して取り組む子育てを支援	共通した子育て支援策検証
取組実績	次世代育成支援行動計画推進協議会を2回開催し、後期行動計画の平成23年度進捗状況の進行管理を行った。					
成果	各園の取り組み事例など情報交換を行うことができた。「せつつ子育て応援隊」の活動が活発になってきた。					
次年度課題	各園の連携を一層深める必要がある。					
計画	「みんなで子育てネット」の更新、内容充実のための会議や研修会の開催	民間保育所、幼稚園へ「みんなで子育てネット」の更新、内容充実のための会議や研修会への参加を呼びかけ	民間保育所、幼稚園へ「みんなで子育てネット」の更新、内容充実のための会議や研修会への参加を呼びかけ	民間保育所、幼稚園へ「みんなで子育てネット」の更新、内容充実のための会議や研修会への参加を呼びかけ	民間保育所、幼稚園へ「みんなで子育てネット」の更新、内容充実のための会議や研修会への参加を呼びかけ	みんなで子育てネット事業効果検証
取組実績	市内の就学前教育の取り組みの情報を掲載した。					
成果	迅速な情報提供が図られたが、会議や研修会の開催については課題が残った。					
次年度課題	公立幼稚園・保育所の園庭開放など市民向けの情報を拡充する					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	赤ちゃんの駅マップを作成しPRを行う。民間事業所へ赤ちゃんの駅への取り組みの協力を依頼	赤ちゃんの駅の取り組みをPR。公共施設整備促進、民間事業所協力依頼	赤ちゃんの駅の取り組みをPR。公共施設整備促進、民間事業所協力依頼	赤ちゃんの駅の取り組みをPR。公共施設整備促進、民間事業所協力依頼	赤ちゃんの駅の取り組みをPR。公共施設整備促進、民間事業所協力依頼	事業効果検証
取組実績	赤ちゃんの駅マップを作成し、せつみんなで子育てガイドに掲載した。民間保育機関20か所が新たに赤ちゃんの駅として登録され市内で40か所になった。					
成果	街中での突然の授乳やおむつ交換に対応することができる施設が倍増した。					
次年度課題	民間事業所へ協力を依頼していく。					

◎児童虐待防止体制の充実	平成26年度事業費計 44,996千円
--------------	------------------------

関係機関の連携を強化して児童の安全を確認するとともに、児童虐待の相談窓口を広く周知するなど啓発を行い、未然防止、早期発見と迅速で的確な対応・支援に取り組みます。

平成26年度事業	◇家庭児童相談室運営事業22,183千円・◇虐待防止キャンペーン事業593千円・◇子どもの自己回復力向上推進事業950千円(児童相談課) ◇乳幼児健康診査事業17,924千円・◇訪問指導事業3,346千円(保健福祉課)
----------	--

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	要保護児童対策地域協議会・児童虐待防止連絡会を開催して、関係機関と連携	要保護児童対策地域協議会・児童虐待防止連絡会を開催して、関係機関と連携	要保護児童対策地域協議会・児童虐待防止連絡会を開催して、関係機関と連携	要保護児童対策地域協議会・児童虐待防止連絡会を開催して、関係機関と連携	取組みの評価・検討	取組みの評価・検討
取組実績	要保護児童対策地域協議会を21回、ケース会議を17回開催し、関係機関が連携し、支援を行った。					
成果	要保護児童対策地域協議会において、機関連携を図りながら適切な対応が行えた。					
次年度課題	要保護児童対策地域協議会が、虐待対応のモニタリング機関としてさらに有効に機能するために、点検・評価を行い、見直しを図る必要がある。					
計画	主任児童委員と連携し、乳幼児健診未受診者の状況を把握	主任児童委員と連携し、乳幼児健診未受診者の状況を把握	主任児童委員と連携し、乳幼児健診未受診者の状況を把握	取組みの評価・検討	主任児童委員と連携し、乳幼児健診未受診者の状況を把握	取組みの評価・検討
取組実績	主任児童委員と交流会を1回開催、母子保健事業等についての情報交換を実施した。また、主任児童委員へ健診未受診の内、状況未把握者の情報収集を依頼した。					
成果	母子保健や地域についての情報共有ができ、連携がスムーズになった。健診身受診者の母子の安否確認については、夜間・休日などの状況を把握することで引き続き連携する。					
次年度課題	主任児童委員へ健診未受診者の状況把握と連携を依頼する。					
計画	妊娠届時のアンケートや面接で早期に支援開始	妊娠届時のアンケートや面接で早期に支援開始	医療機関(産科)や学校保健部門との連携をはかり、妊娠以前の課題について情報共有化	医療機関(産科)や学校保健部門との連携をはかり、妊娠以前の課題を明確化	医療機関(産科)や学校保健部門との連携をはかり、妊娠前及び若年妊婦への支援体制を検討	医療機関(産科)や学校保健部門との連携をはかり、妊娠前及び若年妊婦への支援体制を構築する
取組実績	妊娠届時(アンケート含む)や転入時等の面接にて全数把握に努めるとともに、健診や相談窓口等の社会資源の情報提供を行った。					
成果	早期からハイリスク妊婦が把握でき、地区保健師へつなぎ、継続支援を行うことができた。					
次年度課題	ハイリスク妊婦や特定妊婦の増加により、早期からのアプローチが必要になる。					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	「こんにちは赤ちゃん訪問」事業の実施	「こんにちは赤ちゃん訪問」事業の継続実施。養育医療・未熟児訪問指導の権限移譲による体制を確立する	「こんにちは赤ちゃん訪問」事業の実施	取組みの評価・検討	取組みの評価・検討	取組みの評価・検討
取組実績	助産師・保健師により延べ674件訪問、必要な場合は継続訪問を実施。2,001g以上の未熟児も市が訪問した。					
成果	ハイリスク妊婦や医療機関からの特定妊婦・要支援者を優先し、早期訪問を行った。また必要時に関係機関へつなぎ、タイムリーな支援を行った。2,001g以上の未熟児訪問も、スムーズに対応した。					
次年度課題	要養育支援者の増加による対応、平成25年度の養育医療・未熟児訪問指導の権限移譲による体制を確立する必要がある。					
計画	相談窓口の周知のための広報活動、虐待対応マニュアルの見直し	虐待対応マニュアル改訂版の作成に着手	虐待防止マニュアル改訂版の完成	虐待防止マニュアル改訂版の周知	虐待防止マニュアル改訂版の周知	虐待防止マニュアル改訂版の見直しの検討
取組実績	要保護児童対策地域協議会事務局において、虐待防止マニュアルの見直しに取り組んだ					
成果	虐待防止マニュアル改訂に取り組む、来年度に改訂版を完成できる見込みとなった。					
次年度課題	児童虐待マニュアル改訂版を完成させ、関係機関への周知を行う。					
計画	児童相談システムを活用したケース管理	児童相談システムを活用したケース管理の評価・検討	児童相談システムを活用したケース管理	児童相談システムの見直し	児童相談システムを活用したケース管理	児童相談システムを活用したケース管理
取組実績	児童相談システムを、すべて教育センターに移設を行った。					
成果	教育センターに児童相談システムをすべて移設して、教育センターでのデータを一元管理ができるようになった。					
次年度課題	児童相談システムを、どのように活用していくのか検討を行う。					
計画	広く市民に広報活動を行い、市民との協働のオレンジリボンキャンペーンのあり方を検討	広く市民に広報活動を行い、市民との協働のオレンジリボンキャンペーンを計画	広く市民に広報活動を行い、市民との協働のオレンジリボンキャンペーンを実施	広く市民に広報活動を行い、市民との協働のオレンジリボンキャンペーンを実施	広く市民に広報活動を行い、市民との協働のオレンジリボンキャンペーンを実施	オレンジリボンキャンペーンを通して、関係機関と市民が協働で虐待の未然防止や見守りを実施
取組実績	相談窓口周知のパンフレットやカードを作成し、周知に努めた。また、11月にオレンジリボンキャンペーンを実施した。また、市立幼稚園、小中学校のPTA役員にオレンジリボンを着用いただいたり、子育てサークルで、キャンペーン展示用のオレンジの布に、メッセージを記入いただくなどの市民との協働による啓発もおこなった。					
成果	オレンジリボンの啓発活動を通して、市民の虐待通告に関する関心が高まった。					
次年度課題	オレンジリボンキャンペーンを通して、「虐待を疑ったらすぐに通告」ということは、児童の命を守るための最良の支援であるという意識や関心をさらに高めていく必要がある。					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	要保護児童対策地域協議会を中心に、市民協働の見守り体制づくりの検討	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、虐待への見守りネットワークづくりに取り組み	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、虐待への見守りネットワークづくりに取り組み	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、虐待への見守りネットワークづくりに取り組み	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、虐待への見守りネットワークづくりに取り組み	市民協働の見守りネットワークで、子育てに悩む保護者の見守りや支援を実施
取組実績	女性・児童・高齢者・障害者の虐待防止関係機関による庁内ネットワークを構築し、啓発活動の実施した。					
成果	虐待防止関係機関による庁内ネットワークでの啓発活動を実施することにより、「虐待」という大きな括りで周知を行い、より多くの市民への、虐待についての関心を高め、結果、市民と関係機関による見守りネットワークづくりにつながった。					
次年度課題	虐待防止ネットワークを通じて、啓発活動にとりくめるよう検討をおこなう。					
計画	あらゆる分野の虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施
取組実績	女性・児童・高齢者・障害者の虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークを構築し、協働による啓発活動の実施した。					
成果	女性・児童・高齢者・障害者の虐待防止関係機関の参画により、市民に対して、虐待の根絶、未然防止の啓発を、効果的に行うことができた。					
次年度課題	虐待防止の啓発を効果的に行うために、虐待防止ネットワークにて、啓発活動にとりくめるよう検討をおこなう。					
計画	児童生徒の自尊感情を育み、非暴力での問題解決力を身に付けさせる「非暴力アクション・プログラム」を実施。また、教職員研修を実施し、教職員が自ら実施できる指導力を高める。	教職員研修を通して、教職員が「非暴力アクション・プログラム」を、園児・児童生徒の状況に応じて実施し、暴力に頼らない問題解決力を育てる取り組みを行う	教職員研修を通して、教職員が「非暴力アクション・プログラム」を、園児・児童生徒の状況に応じて実施し、暴力に頼らない問題解決力を育てる取り組みを行う	教職員研修を通して、教職員が「非暴力アクション・プログラム」を、園児・児童生徒の状況に応じて実施し、暴力に頼らない問題解決力を育てる取り組みを行う	教職員研修を通して、教職員が「非暴力アクション・プログラム」を、園児・児童生徒の状況に応じて実施し、暴力に頼らない問題解決力を育てる取り組みを行う	「非暴力アクション・プログラム」で児童生徒の非暴力での問題解決力を育てるとともに、将来、親となった時に、虐待をしない意識や態度を育成
取組実績	「非暴力アクション・プログラム」を、幼稚園・小中学校23クラスで実施した。					
成果	児童生徒の自尊感情を育み、非暴力での問題解決力を向上させた。また、教職員研修を実施し、35名の教職員が、非暴力での課題解決の指導力を高めた。					
次年度課題	児童生徒の自尊感情をさらに育み、非暴力での課題解決力を向上させるため、実施クラスを25クラスに増やすとともに教職員研修の充実にも努める必要がある。					

○保健事業の充実	平成26年度事業費計 99,931千円
面接・相談や、ハイリスク者への訪問指導、両親教室などにより、妊娠早期に関わりを持つとともに、経済的負担を軽減して妊婦健診の適切な受診を促進します。また、生後4か月までの訪問や乳幼児期の健診・訪問などにより、相談や支援を早期に開始します。	

平成26年度事業 〓 歯科健康診査事業32,310千円・〓 訪問指導事業3,346千円・〓 乳幼児健康診査事業17,924千円・☆ 妊婦健康診査事業46,351千円(保健福祉課)

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	妊婦健診公費助成14回、妊婦歯科健診公費負担1回を実施	妊婦健診公費助成14回、妊婦歯科健診公費負担1回を継続実施。受診率の向上を図る	妊婦健診公費助成公費負担額を府内の動向を見ながら増額を検討する。妊婦歯科健診公費負担1回を引き続き実施	妊婦健診公費助成公費負担額を府内の動向を見ながら増額を検討する。妊婦歯科健診公費負担1回を引き続き実施	妊婦健診公費助成公費負担額を府内の動向を見ながら増額を検討する。妊婦歯科健診公費負担1回を引き続き実施	妊婦健診公費助成14回、妊婦歯科健診公費負担1回を実施
取組実績	妊婦健診公費助成14回と、妊婦歯科健診の公費助成を継続して実施した。また、ホームページや母子手帳発行時、ママパパ教室で受診を啓発した。					
成果	妊婦歯科健診の受診率が8%増加した。					
次年度課題	妊婦健診・妊婦歯科健診の受診率向上のために、啓発方法を継続して検討する。					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	乳幼児健診、訪問指導、育児相談の実施	乳幼児健診、訪問指導、育児相談の継続実施。健診体制の検討	受診率向上に伴い乳幼児健診体制(回数)を見直し、要フォロー者の増加に対応できるよう子育て部門と連携しながら地域での相談体制を検討	乳幼児健診につづく二次健診体制を包括して検討し、要フォロー者に対して切れ目のない支援をはかる。子育て部門との役割分担を協議	乳幼児健診につづく二次健診体制を評価し、母子の健康課題や子育て環境のニーズに対応しているかを検証	乳幼児健診につづく二次健診体制を評価し、母子の健康課題や子育て環境のニーズに対応するよう子育て部門と検討していく。
取組実績	育児相談は市内7箇所にて42回、延べ870人が参加した。妊娠早期からの継続支援や乳幼児健診未受診者には受診勧奨及び状況確認の訪問支援を行った。					
成果	3歳6カ月健診、視聴覚検診の受診率が増加した。					
次年度課題	母子の要支援対象者増加への対応、健診体制の構築を検討する。					
計画	両親教室、親子教室の実施	両親教室、親子教室の継続実施。未熟児交流会を新たに開始	両親教室、親子教室のあり方を検討し、新たな内容で実施	取組みの評価・検討	取組みの評価・検討	取組みの評価・検討
取組実績	両親教室は25回、延べ456人の参加があった。親支援教室は9回、84名の参加があった。親子教室は42回、延べ548組の参加があった。					
成果	両親教室では、ハイリスク妊婦のフォローにつながった。親支援教室、親子教室では育児不安の解消や母子関係の構築につながった。					
次年度課題	H25年度より開催する未熟児交流会の企画や他の教室の内容見直し、教室に参加できなかった方へのフォローを検討していく。					
計画	2,001g以上の未熟児訪問指導の実施	2,000g以下の未熟児訪問指導と養育医療給付の開始	未熟児訪問指導・養育医療給付の実施	未熟児訪問指導・養育医療給付の実施	未熟児訪問指導・養育医療給付の実施	取組みの評価・検討
取組実績	2,001g～2,500g未満(81件)、2,000g以下(17件)の未熟児訪問指導を行った。					
成果	茨木保健所との協力・連携により、同伴訪問などがスムーズにできた。					
次年度課題	未熟児交流会の開催をはじめとする2,000g以下の未熟児・養育医療対象者への支援の継続を行う。					
計画	4カ月や1歳6カ月、3歳6カ月健診未受診者へ再案内	4か月や1歳6カ月、3歳6カ月健診未受診者へ再案内、健診体制の見直し	4か月や1歳6か月、3歳6か月健診未受診者へ再案内	未受診者全数の状況を把握し、必要な支援を実施	未受診者全数の状況を把握し、必要な支援を実施	未受診者全数の状況を把握し、必要な支援を実施
取組実績	健診が未受診の方へ再案内を実施した。それでも未受診の場合は、訪問や主任児童委員との連携を図り対応した。					
成果	各種健診では受診率が向上した。また、未受診者については、訪問や主任児童委員・保育所等の連携により情報把握ができた。					
次年度課題	健診受診率の向上を図るための方法や未受診者状況把握のための連携体制の検討を行う。					

◎親支援・子育ての充実						平成26年度事業費計 83,673千円
親学習や親支援のプログラム、親(親子)教室などを個々のニーズに合わせて提供するとともに、父親の参加促進を図ります。また、分かりやすく多様な相談体制を整備するとともに、子育てに関する情報や交流・仲間づくりの場の提供を充実します。						
平成26年度事業	☆地域子育て支援運営事業52,987千円(こども教育課) ◇家庭児童相談室運営事業22,183千円(児童相談課) ◇出産育児相談支援事業8,503千円(保健福祉課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	各事業内容充実、出張ひろばの開催場所の増を検討	各事業内容充実	各事業内容充実	引き続き各事業内容の充実を図る	引き続き各事業内容の充実を図る	事業効果検証
取組実績	親子ひろばや赤ちゃんサロン、親子教室、子育て相談の内容の充実は図れたが、出張ひろばの開催場所の増は実現しなかった。					
成果	身近な地域で親子で自由に遊べる場、仲間づくりの場として子育て中の保護者支援が行えた。またつどいの広場受託者であるNPO法人キッズぼてとが公民館などに出向く子育てグループの支援について協議した。					
次年度課題	内容の充実を図る必要がある。					
計画	保護者、特に父親をターゲットにした講座等開催	保護者、特に父親をターゲットにした講座等開催	保護者、特に父親をターゲットにした講座等開催	継続して保護者、特に父親を対象とした講座等を開催する	継続して保護者、特に父親を対象とした講座等を開催する	事業効果検証
取組実績	地域子育て支援センターにおいて幼児と父親を対象としたパパっ子クラブを4回実施し、25組の参加があった。					
成果	父親の立場で子育てについての知識、技能の習得や仲間づくりの場となった。					
次年度課題	関係機関の連携で内容、開催方法を検討する必要がある。					
計画	個々のニーズに応じた相談体制(スタッフ、時間帯、場所等)の検討	個々のニーズに応じた相談体制(スタッフ、時間帯、場所等)の検討	個々のニーズに応じた相談体制(スタッフ、時間帯、場所等)の検討	個々のニーズに応じた相談体制(スタッフ、時間帯、場所等)の検討	個々のニーズに応じた相談体制(スタッフ、時間帯、場所等)の検討	事業効果検証
取組実績	地域子育て支援センターや各地域での相談、電話相談のほか月1回家庭児童相談室臨床心理士による相談を行った。					
成果	専門家や保育士による的確なアドバイスを行うことにより育児に悩んだり不安を抱えている保護者の支援ができた。					
次年度課題	いつでも相談できる体制の充実を図る必要がある。					
計画	他機関の実施する各種教室と保健福祉課が実施している親子教室や親支援教室の役割を見直し、内容や実施回数などの検討	他機関の実施する親子教室との連携を検討	他機関と連携した月齢に応じた親子教室や親支援教室を開催	他機関と連携した月齢に応じた親子教室や親支援教室を開催	他機関と連携した月齢に応じた親子教室や親支援教室を開催	親子教室や親支援教室の評価・検討
取組実績	親子教室52回・親支援教室回を実施した。					
成果	親子教室は52回、191組、のべ948組、1904人の参加で毎回ほぼまみ満員で親子の関わりの変化により児童の発達の伸びが見られたり、子育ての不安解消に役立った。					
次年度課題	親子教室と親支援教室の役割を見直す。					
計画	市民ニーズの把握および多様な子育て支援プログラムの検討、「くまさん教室」の業務委託	家庭児童相談室の業務見直しを行い、「くまさん教室」、「MYTREE」等の子育て支援プログラムの運用についても再点検を行う。	「くまさん教室」及び「MYTREE」等の今後の運用について、市民からのニーズに基づき、今後どのような方向性をもたせるのか検討	「くまさん教室」及び「MYTREE」等の今後の運用について、市民からのニーズに基づき、今後どのような方向性をもたせるのか検討		市民の多様なニーズに対応できる子育て支援プログラムを実施
取組実績	「くまさん教室」、「MYTREE」の進め方や課題について検討会議を5回開催した。					
成果	「くまさん教室」の業務委託については、家庭児童相談室の業務見直しを行った上で、委託の必要性の有無も含め再検討することになった。					
次年度課題	家庭児童相談室の業務見直しと、業務委託をどうするのか、検討する必要がある。					

○学童保育室の充実						平成26年度事業費計
						161,426千円
保育内容を充実するとともに、保育日・時間を拡大します。						
平成26年度事業	◇学童保育事業161,426千円(子育て支援課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	保育時間の延長や開室日の拡充を検討	保育時間の延長や開室日の拡充のニーズ調査	保育時間の延長や開室日の拡充にあつての内部調整	保育時間の延長や開室日の拡充の実施	保育時間の延長や開室日の拡充の実施	保育室整備計画の見直し
取組実績	定員以上の申込みがあった学童保育室については、加配指導員を配置し、弾力的に児童を受入れた。また、保育時間の延長や開室日の拡充の検討を行った。					
成果	23年4月1日現在の待機児童42名から24年4月1日現在の待機児童7名に縮減が図れた。					
次年度課題	保育時間の延長や開室日の拡充については、子ども子育て支援法を踏まえて、検討する必要がある。					
計画	千里丘・味舌小学校の学童保育室新設の実施設計、鳥飼小学校学童保育室の改修	千里丘・味舌小学校の学童保育室の新設工事	—	—	—	
取組実績	千里丘小及び味舌小の学童保育室の確保のために専用保育室の新設するにあたり、それぞれの設計業務の委託を実施した。また、保育室が狭隘であった鳥飼学童保育室の改修工事を実施した。					
成果	鳥飼学童保育室の改修により、児童の保育環境の改善が図れた。また、次年度の学童保育室新築工事に向けて、関係課とも調整しながら設計の協議を行った。					
次年度課題	学童保育室の新設工事にあつては、小学校運営に支障が来たさないように、また、児童の安全確保を行いながら実施する。					

### 【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

親支援プログラムの実施						平成26年度事業費計
						30,686千円
多様なプログラムの提供により、個々に適した子育てを学び、自信を持って楽しく子育てができるようになります。						
平成26年度事業	◇家庭児童相談室運営事業22,183千円(児童相談課) ◇出産育児相談支援事業8,503千円(保健福祉課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	乳幼児健診や育児相談、訪問指導などから必要な方に親支援プログラムを案内	乳幼児健診や育児相談、訪問指導などから必要な方に親支援プログラムを案内	乳幼児健診や育児相談、訪問指導などから必要な方に親支援プログラムを案内	乳幼児健診や育児相談、訪問指導などから必要な方に親支援プログラムを案内	乳幼児健診や育児相談、訪問指導などから必要な方に親支援プログラムを案内	親支援プログラムの内容・回数などを検討
取組実績	健診や訪問等あらゆる機会を通じ、育児不安がある母親に対してプログラムの情報提供を実施した。					
成果	状況に応じて必要な方にプログラムを案内できた。					
次年度課題	要支援者の必要としている支援内容が多様化しているため、内容の検討が必要。					
計画	「くまさん教室」、「MYTREE」等の子育て支援プログラムをさらに、保護者のニーズに応じたものになるよう検討	家庭児童相談室の業務見直しを行い、「くまさん教室」、「MYTREE」等の子育て支援プログラムの運用についても再点検を行う。	「くまさん教室」及び「MYTREE」等の今後の運用について、市民からのニーズに基づき、今後どのような方向性をもたせるのか検討	「くまさん教室」及び「MYTREE」等の今後の運用について、市民からのニーズに基づき、今後どのような方向性をもたせるのか検討		保護者のニーズに応じた子育て支援プログラムを提供
取組実績	「くまさん教室」、「MYTREE」の進め方や課題について検討会議を5回開催した。					
成果	家庭児童相談室の業務見直しを行った上で、「くまさん教室」、「MYTREE」の業務の進め方等、再検討することになった。					
次年度課題	家庭児童相談室の業務見直しを行った上で、新規事業を行うか等を検討する必要がある。					



子育て支援ネットワークの推進						平成26年度事業費計
						53,580千円
子どもの健全育成とその家族への支援を図る「摂津市子育て支援ネットワーク推進会議」と児童虐待の予防や支援を図る「摂津市要保護児童対策地域協議会」が両輪となって、関係機関や地域と連携した子育て支援を行います。						
平成26年度事業	☆地域子育て支援運営事業52,987千円(こども教育課) ◇虐待防止キャンペーン事業593千円(児童相談課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	子育てグループや子育て支援のNPOと連携して、子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進	子育てグループや子育て支援のNPOと連携して、子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進	子育てグループや子育て支援のNPOと連携して、子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進	子育てグループや子育て支援のNPOと連携して、子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進	子育てグループや子育て支援のNPOと連携して、子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進	子育てグループや子育て支援のNPOと連携して、子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進
取組実績	摂津市子育て支援ネットワーク会議を1回、実務担当者会議を3回開催した。					
成果	子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進できた。					
次年度課題	各連絡会(地域子育て連絡会・障害児相談連絡会・子ども家庭サポート連絡会)の充実が必要である。					
計画	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、市民への啓発を行い、関係機関と市民と協働での虐待への見守り体制づくりを検討	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、市民への啓発を行い、関係機関と市民と協働での虐待への見守りネットワークづくりに取り組む	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、市民への啓発を行い、関係機関と市民と協働での見守りや支援を実施	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、市民への啓発を行い、関係機関と市民と協働での見守りや支援を実施	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、市民への啓発を行い、関係機関と市民と協働での見守りや支援を実施	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、市民と協働での見守りや支援を実施
取組実績	女性・児童・高齢者・障害者の虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークを構築し、協働による啓発活動の実施した。					
成果	虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークの協働による啓発活動を実施することにより、「虐待」という大きな括りで周知を行い、より多くの市民への、虐待についての関心を高め、結果、市民と関係機関による見守りネットワークづくりにつながった。					
次年度課題	虐待防止の啓発を、虐待防止ネットワークを通じて、啓発活動にとりくめるよう検討をおこなう。					
その他						平成26年度事業費計
						174,394千円
施策全体にかかる取組み						
平成26年度事業	☆乳幼児等医療費助成事業174,394千円(子育て支援課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	乳幼児(入・通院)、小中学生(入院)に対する医療費の助成	乳幼児医療費助成において、通院分(現行就学前まで)の拡大について検討を行う。	乳幼児医療費制度の拡充に向けた検討を行う。	乳幼児(入・通院)、小中学生(入院)に対する医療費の助成	乳幼児(入・通院)、小中学生(入院)に対する医療費の助成	乳幼児(入・通院)、小中学生(入院)に対する医療費の助成
取組実績	通院85,368件入院1,253件に対する医療費の助成をした。					
成果	保護者の経済的な負担軽減が図れる。					
次年度課題	府制度の拡充に向けた要望と制度の見直しの検討。					